

氏名・(本籍)	佐々木 久長 (秋田県)
専攻分野の名称	博士(医学)
学位記番号	医博甲第 985 号
学位授与の日付	平成 31 年 3 月 21 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	医学系研究科医学専攻
学位論文題名	An analysis of factors associated with personal and perceived stigma against talking about suicide in a rural Japanese community (日本の地方住民における自殺について話すことに対する個人的・知覚的スティグマに関連する要因)
論文審査委員	(主査) 野村 恭子 教授 (副査) 三島 和夫 教授 美作 宗太郎 教授

学位論文内容要旨

An analysis of factors associated with personal and perceived stigma against
talking about suicide in a rural Japanese community

(日本の地方住民における自殺について話すことへの個人的・知覚的スティグマ
に関連する要因)

申請者氏名 佐々木 久長

研究目的

自殺対策には自殺企図者や自殺念慮を抱く精神障害者を対象としたハイリスク戦略と、全ての住民を対象にヘルスポモーションの一環として自殺を減らそうとする地域づくり型自殺対策がある。後者において住民は自殺に向きあい、地域で生じた自殺について話すことになる。しかし、住民の中には自殺について話すことを避ける人がある。自殺について話すことを避ける背景には、自殺に対する偏見や先入観(スティグマ)があると考えられる。精神疾患、特にうつ病や統合失調症に対するスティグマや、援助希求行動とスティグマの関係についての研究は既に行なわれているが、自殺について話すことに対するスティグマについての研究はない。本研究では、自分の自殺への態度である個人的スティグマを「あなたは自殺について話すことを避けているか」という質問で、他者の自殺への態度である知覚的スティグマを「地域の人は自殺について話すことを避けているとあなたは考えるか」という質問で測定し、自殺について話すことに対する個人的および知覚的スティグマに関連する要因を明らかにすることを目的とした。

研究方法

秋田県北部の町の20歳以上の住民約3,000人に調査票を配布し、1,976人から回答を得た(回収率65%)。その中で今回用いた質問に全て回答した1,442人を対象に分析を行った。本研究で使用した変数は、年代、性別、心理的ストレス(K6得点>9)、家族/友人が自殺し

た経験、地域への愛着、援助希求行動、自殺は予防できるという信念、過去1ヶ月以内の自殺念慮、そして自殺について話すことに対する個人的および知覚的スティグマであった。調査は2015年3月に実施した。本研究は秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻倫理委員会の承認を得た。分析にはSPBS Ver.9.68を使用し、両側検定で有意水準を $p<0.05$ とした。

研究成績

回答者の基本的属性は20-39歳が13.7%、40-59歳が29.5%、60-79歳が45.8%、80歳以上が11.0%であった。これは調査時の町の人口割合とほぼ一致していた。男女比は0.892であった。6.7%が家族および友人の両方が自殺した経験があり、26.4%が友人のみ、21.9%が家族のみ、45.0%はいずれの経験も持たなかった。59.1%が個人的スティグマを、62.2%が知覚的スティグマを持っていた。54.9%が両方、10.5%が個人的スティグマのみ、13.6%が知覚的スティグマのみ、27.3%がどちらもないと回答していた。これら個人的スティグマと知覚的スティグマを従属変数として多重ロジスティック回帰分析を行った。個人的スティグマと知覚的スティグマは女性および40歳以上で有意な関連があった。知覚的スティグマは家族が自殺した経験、友人が自殺した経験、自殺は予防できるという信念、および過去1ヶ月以内の自殺念慮と有意な関連があった。個人的スティグマは友人が自殺した経験および自殺は予防できるという信念と有意な関連があった。

結論

本研究は、地域住民を対象に、自殺について話すことを避けることに対する個人的スティグマと知覚的スティグマについて調べた最初の研究である。本研究の結果より、自殺について話すことに対する知覚的スティグマを持つ人は個人的スティグマを持つ人よりも、強い自殺念慮を持っている可能性が示唆された。親しい友人や家族を含むコミュニティメンバーからの知覚的社会的支援は効果的な自殺対策のひとつになると考えられ、今後より効果的に地域で自殺対策を展開するために、自殺に対する偏見や先入観を減らす教育的介入が必要と考えられた。

学位（博士一甲）論文審査結果の要旨

主 査： 野村 恭子

申請者： 佐々木 久長

論文題名： An analysis of factors associated with personal and perceived stigma against talking about suicide in a rural Japanese community
(和訳) 日本の地方住民における自殺について話すことへの個人的・知覚的スティグマに関連する要因

要旨

本研究では、自分の自殺への態度である個人的スティグマを「あなたは自殺について話すことを避けているか」という質問で、他者の自殺への態度である知覚的スティグマを「地域の人は自殺について話すことを避けているとあなたは考えるか」という質問で測定し、自殺について話すことに対する個人的および知覚的スティグマに関連する要因を明らかにした研究である。本研究の結果より、自殺について話すことに対する知覚的スティグマを持つ人は個人的スティグマを持つ人よりも、強い自殺念慮を持っている可能性が示唆された。スティグマの種類の違いによって自殺念慮に対し効果の大きさが異なることは、効果的な自殺対策のひとつになると考えられ、今後、さらに研究を発展させ、自殺念慮やうつ病などの精神状態をアウトカムにした研究デザインによる実証が求められる。本論文の斬新さ、重要性、実験方法の正確性、表現の明瞭さは以下の通りである。

1) 斬新さ

自殺対策には自殺企図者や自殺念慮を抱く精神障害者を対象としたハイリスク戦略と、全ての住民を対象にヘルスプロモーションの一環として自殺を減らそうとする地域づくり型自殺対策がある。いずれも地域で生じた自殺について自殺に向きあい、前向きに改善に向けて話すことが必要になる。しかし、住民の中には自殺について話すことを避ける人がおり、こ

れが自殺に対する偏見や先入観（スティグマ）である。このスティグマがどのような特性を持つのかを明らかにする研究は過去にほとんど知られていない。本研究は、地域住民を対象に、自殺について話すことを避けることに対する個人的スティグマと知覚的スティグマについて調べた最初の研究であり、大変聞きにくい質問項目を調査した斬新な研究である。

2) 重要性

秋田県は全国で過去20年近く自殺率が高く、年齢構成で一番多い集団が65歳以上の高齢人口である。本研究では、秋田県北部の高齢人口が高い20歳以上の住民約3,000人を対象にしており、全国に先駆けた高齢先進県におけるサンプルであり貴重である。また住民ボランティアの手伝いもあり非常に高い回収率（65%）となっており、こうしたフィールド調査では得られにくくデータ自体が重要である。

3) 研究方法の正確性

本研究で使用した変数は、年代、性別、心理的ストレス（K6 得点>9）、家族/友人が自殺した経験、地域への愛着、援助希求行動、自殺は予防できるという信念、過去1ヶ月以内の自殺念慮、そして自殺について話すことに対する個人的および知覚的スティグマについて質問票を用いて情報収集を行っている。いずれも統計学的検討を加えており、K6 など妥当性検証された評価法で行い、正確性がある。

4) 表現の明瞭さ

個人的、知覚的スティグマについて方法に明確に記載しており、また適切な統計学的な処理を施し結論を導き出しており科学的である。すでに英文論文もアクセプトされており、研究目的、方法、実験結果、考察を簡潔、明瞭に記載していると考えられる。

以上述べたように、本論文は学位を授与するに十分値する研究と判定された。